

平成 21 年度 第 3 回 幹事会議事録

(社) 日本地すべり学会

日 時：平成 21 年 11 月 27 日（金） 11 時 00 分～14 時 50 分

場 所：学術総合センター

出席者：

区 分		氏 名	出欠	区 分		氏 名	出欠	
三役等	会長	丸 井 英 明	○	支 部 長	北海道支部	前 田 寛 之		
	副会長	吉 松 弘 行	○		東北支部	事業計画部長兼任		
	副会長	広 嶋 孝 也	○		新潟支部	川 邊 洋	○	
	専務理事	綱 木 亮 介	○		関東支部	鵜 飼 恵 三	○	
	前会長	山 岸 宏 光			中部支部	土 屋 智		
委員	表彰委員長	古 谷 尊 彦	○		関西支部	藤 村 尚	○	
	教育問題委員長	岩 尾 雄 四 郎	○		九州支部	宜 保 清 一		
各 部 部 長	総務部部長	小 野 慎 吾	○		支 部 長 代 行	北海道支部	米 田 哲 朗	
	編集出版部部長	阿 部 真 郎	○			東北支部	千 葉 則 行	
	事業計画部部長	檜 垣 大 助	○			新潟支部	稲 葉 一 成	
	国際部部長	宮 城 豊 彦		関東支部		若 井 明 彦		
	研究調査部部長	八 木 浩 司	○	中部支部		小 野 和 行		
部 長 代 行	総務部	松 尾 新 二 朗		関西支部		末 峰 章		
	編集出版部	新 屋 浩 明		九州支部		福 田 順 二		
	事業計画部	中 村 直 澄		委 員		財政委員長	総務部長代行兼任	
	国際部	上 野 雄 一	○			広報委員長	太 田 英 将	
	研究調査部	榎 田 充 哉				庶務委員長	山 崎 勉	○
					出席者名	15		

○開会

- ・会長挨拶
- ・前回議事録報告・承認

I. 議題

I-1. 次期役員選挙と公益法人認定申請時の役員選定について(資料-2・広嶋私案)

丸井会長より、公益法人化による理事数減に関連し、次期理事改選時の対応と、理事選定の理念、役員候補者推薦委員について次の提案がなされ、討議された。

討議の結果、「理事改選時の対応」および「役員候補者推薦委員」について了承した。「理事会の理念」や「幹事会の役割強化」については継続して検討することとなった。

<提案事項>

(1)次期理事改選時の対応

現行規定では、理事定数は 30 名以上 35 名以下であるが、新公益法人の理事数は 20 名に減員となる。そこで、今回の選挙では、認定後の 20 名の理事を含む役員を決定したうえで、現特例民法法人の理事 35 名を含む役員を同時に選定することにする。

(2)今後の理事選定の理念

- ① 65 才定年に改正し、若がえりをはかる

- ② 様々な分野のバランスのとれた構成とする
- ③ 幅広い組織で構成され、基本的に多選を規制(連続3期・再任は可)し、公平なシステムを構築する
- ④ 監事に関しては、学会の指導的立場を期待して、理事経験者を起用する。

### (3)幹事会の役割強化

理事会と幹事会の役割を明確にし、幹事会を実質的な意志決定機関とする場とする。(これに関し、広嶼副会長から、幹事会の機能強化と責任、WG 必要性などの私案の提案がなされた)

### (4)役員候補者推薦委員の推薦

資料-2 に示す7名が推薦された。

#### <討議>

- ・ 現行における総会・理事会・幹事会の役割について説明がなされた。
- ・ 公益法人後の理事会では委任状が認められず、議決には過半数の出席が必要であるので、欠席が少ない人を選ばなければならない。このため、東京近郊の人が多くなる可能性がある。
- ・ 出席率を高めるために、理事会には旅費支払いが必要との意見があり、今後議論することになった。
- ・ 急激な変革により理事会が機能不全に陥る可能性があるとの懸念がでた。これに対し、幹事会の機能を高めること、幹事会の各部長を理事とすること、支部長は理事ないし幹事とすることにより、対応することが説明された。
- ・ 理事会を承認期間とした場合には、年2回の開催でよいのではないかと意見があった。
- ・ 経験豊富な理事経験者がサポートするシステムを作ってはどうかとの意見があり、シニア会員制や災害サポートなどを今後検討していくことになった。

## I-2. 甘肅省との研究交流について(資料-20)

吉松副会長より、中国甘肅省と共同研究を進めていく方針が示され、「共同研究に関する協定書(案)」が説明された。

討議の結果、共同研究を推進する方針と協定書(案)を了承した。

#### <提案事項>

地震地すべり研究の推進のため、当学会は、中国甘肅省土石流・地すべり研究会と共同研究を実施するため、資料-20 別紙に示す協定書を締結する。中国甘肅省土石流・地すべり研究会の王所長がH.22.4以降に来日し、基本方針について協議する予定である。

#### <討議>

- ・ 協定先が中国甘肅省土石流・地すべり研究会であり、二団体間のバランスが悪いことが指摘され、研究会の中国での位置づけについての質問がなされた。これに対して、研究会の技術レベルは高く会員数も多いので、共同研究先として問題がないことが説明された。

## I-3. 支部への交付金について(資料-19)

丸井会長より、減額された支部交付金を返還してはどうかとの提案がなされた。また、事務局から当期収支見込みが説明された。

討議の結果、支部交付金減額分の10万円を、各支部へ返還することを了承した。

### <提案事項>

本年度から実施された支部交付金減額について、当期収支が黒字見込みであることから、支部活動の活性化のため、減額分の10万円を各支部へ返還する。

### <討議>

- ・ 当期収益は、新潟大会の運営が黒字化したため大会交付金が返還される予定であること、学会誌部数が減っているため印刷経費が減っていることなどから、70～100万円の黒字が見込まれる。このため、各支部への減額分10万円（総額70万円）を支給することが可能である。
- ・ 大会の決算に頼ったものであり、学会の財政が安定化したものではない。単年度でのやりくりは疑問であり、数カ年の財政安定化で判断すべきである、との意見がだされた。
- ・ これに対し、H.21・H.22は余裕があれば戻し、H.23にそれまでの財政状況から、どちらにするかの恒久化を決定してはどうか、との提案がされた。支部長の意見は分かれたため、執行部に一任され、返還することを決定した。
- ・ 公益法人では収支0を基本とすることから、このような年度途中での予算見直しや余剰金の再配分するシステムを作ってはどうかとの意見があり、別途議論することになった。

## I-3. その他

### (1) 表彰委員長の継続について (資料なし)

古谷委員長から、表彰委員長の任期満了となるため、継続する場合の手続きをどうすればよいかとの質疑があった。

これに対し執行部から、理事会への報告でよく、承認は不要、との回答があった。

## II. 報告

### II-1. 企画委員会報告(各企画委員長)

各企画委員長より、活動報告・活動予定等が報告された。

#### (1) 出版事業企画委員会(当日資料)

Landslide in Japan の編纂作業について報告がなされた。

### II-2. 各部、支部からの報告(各部長、支部長)

各部長、支部長より、活動報告・活動予定等が報告された。

#### (1) 総務部(資料-5・別紙)

本年度の理事会・幹事会の会議開催場所が確定し、報告された。

#### (2) 研究調査部(資料-21)

定例調査部会の討議・提案事項について報告がなされた。

- ① 緊急調査において事故が発生した場合の対処を取り決めることになった。
- ② 調査部員の任期を2年とし、会長の委嘱とすることを提案することになった。
- ③ 日本活断層学会からシンポジウムでの講演依頼があり、丸井会長と若井氏に決定した。

(3) 編集出版部(資料-7~9)

第6回~8回編集委員会の活動内容が報告された。

① J-stage アーカイブ化に伴う著作権委譲について

過去の著作権者に対しては、告知文書を会誌・HPに掲載することで対応する。

② 46巻3号の発刊遅延の対応

発刊遅延により、広告および会告に示された行事予定の一部に間に合わなかった。このため、お詫びを掲載するとともに、広告代(約6万円)を返却する。原因は著者構成の遅れ等であり、これについての評価とシステムの見直しを検討する予定。

③ 特集号について

特集号が続くことによって一般投稿の掲載が遅れたり減ったりすることがあるのではないかと、この懸念が出た。これに対して、影響がないとはいえないこと、しかし特集号では原稿が集まりやすいことが説明された。

(4) 事業計画部(資料-6)

第4回事業計画部会の討議内容が報告された。

① 次回の沖縄大会は旧来型の運営方式であり、大会運営マニュアルの一部変更が必要である。

② サマースクール2009のアンケート結果が、次号学会誌に掲載される。

③ H.22年度のシンポジウムのテーマを検討中である。

(5) 国際部(資料-10)

以下の活動内容が報告された。

① 中華民国の台風8号豪雨災害の日台共同調査団に上野副部長を派遣し、その調査報告を地すべり学会誌に投稿した。

② ICL代表者会議に丸井会長が代理出席した。

③ ICLから、我が国唯一のWCE認定を受けた。

④ 地学雑誌に「アジア太平洋地域におけるランドスライドとその管理」に関わる投稿を行った。118巻6号に掲載予定。

(6) 北海道支部(資料-11)

活動報告書により活動報告がなされた(会議欠席)。

(7) 東北支部(資料-12)

中国甘粛省訪問団の現地視察対応、空中写真判読講習会の開催、支部現地検討会の実施、月山地すべりフォーラムの後援、地震地すべりプロジェクト小分科会の開催などが報告された。

丸井会長から、岩手・宮城内陸地震の緊急調査報告書をだして欲しいとの要請があった。

(8) 新潟支部(資料-13)

研究発表会実行委員会幹事会の開催や研究発表会の残務処理について報告がなされた。残務処理は、次年度大会への引継資料作成と会計作業である。

(9) 関東支部(資料-14)

現地検討会開催について報告がなされた。現地検討会は、今後、関東圏の各県で順次開催する。

(10) 中部支部(資料-15)

活動報告書により活動報告がなされた(会議欠席)。

(11) 関西支部(資料-16)

中国甘肅省訪問団の現地視察対応、現地討論会の実施、運営委員会開催について報告がなされた。

(12) 事務局(資料-18)

大隈事務局長から、公益法人会計基準に対応する収支決算中間報告がなされた。

文科省から特別会計繰越額の不一致が指摘されている。これについては、今後文科省と協議し、前記繰越差額調整額として処理する方向であることが報告された。

最終決定後に、幹事会および理事会に諮る。

(13) 四川地震災害調査団派遣報告(資料-4)

鶴飼地震プロジェクト委員長から、四川地震災害調査団への派遣報告として、目的・参加者・日程・経費等について説明がなされた。

① 調査結果は、地すべり学会誌 11 月号への報告と、第 7 分科会の報告書としてとりまとめる予定。

② 経費として、地震地すべりプロジェクト予算から、15 万円を支出した。

閉会

以 上

(記録：山崎 文責：小野)